

「根室市子ども・子育て支援事業計画実施事業一覧」

施策の目標、実施施策、項目(事業名・内容・所管)	指標【現状値(R1実績)】	目標値(R6)	取り組み状況					取り組み内容(成果・課題・対応等)
			R2	R3	R4	R5	R6	
<b>1 地域における子育て支援</b>								
<b>(1) 子育て支援サービスの充実</b>								
<b>1 子育て相談所の充実</b>								
<b>子育て相談所運営事業(240)</b> (こども子育て課) ・子育て相談や親子の交流支援(びよびよルーム・ふれあいルームなど) ・子育てに関わる情報提供	親子交流イベント開催回数 【83回】	96回	91回				新型コロナウイルス感染症の影響から親子の交流支援の機会が減少した。新しい生活様式に対応した交流支援の機会増大を図るための具体的な取り組みが必要である。	
	子育て相談所利用延べ人数 【1,341人】	2,300人	1,140人					
	子育て相談所利用延べ組数 【601組】	1,070組	572組					
<b>2 地域の子育て支援の充実</b>								
<b>子育て相談所運営事業(240)【再掲】</b> (こども子育て課) ・子育て相談や親子の集いの場の開催(あそびの広場、サンデーパバ、出前型地域親子支援) ・子育てに関わる情報提供	親子の集いの場開催回数 【33回】	34回	17回				新型コロナウイルス感染症の影響により、利用制限の影響から、参加者が減少した。新規参加者の定着が課題のため、情報発信等取り組みが必要である。	
	親子の集いの場参加延べ人数 【630人】	1,000人	425人					
	親子の集いの場参加延べ組数 【289組】	430組	197組					
<b>つどいの広場運営事業(304)</b> (こども子育て課) ・つどいの広場「クルクル」の運営や親子の交流の場の提供 ・子育てに係る情報提供	つどいの広場利用延べ人数 【5,906人】	6,040人	4,676人				新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者が大幅に減少しているため、感染症対策を講じながら、子育て講座で専門職相談の機会の維持、参加者同士の横のつながりの促進を図り、各種相談や事業に取り組む。	
	つどいの広場利用延べ組数 【2,704組】	2,780組	2,165組					
<b>子育て講座開催事業</b> (保健課) ・子育て講座の実施(子育て相談所やつどいの広場で保健師・栄養士による講座や相談)	子育て講座開催回数 【9回】	13回	7回				1歳健康相談については、会場での相談を避け、LINEビデオ通話、電話等個別相談を実施。子育て相談所の相談については、密集を避け、つどいの広場くるくるで年7回実施した。今後においても、密集を避け実施を予定している。	
<b>子どもブックライフ応援事業(12741)</b> (図書館) ・妊娠の届け出をされた方に対し、おなかの赤ちゃんへの読み聞かせに絵本を贈呈 ・生後7ヶ月を迎えた幼児とその親に対し、読み聞かせ体験の提供と絵本の贈呈 ・本への親しみと子どもの読書体験の推進並びに家庭への普及のため、小学1年生へ絵本を贈呈	マタニティブック事業	-	100%	28.8%			感染対策のため図書館での本の受取が滞った他、パパママ学級も中止が続いたことにより、マタニティブック事業については38組の参加にとどまり、達成率がふるわなかった。今後については、母子手帳配布時に保健師から配布し、達成率を上げる。	
	ブックスタート事業 【131親子】		100%	125親子				
	セカンドブック事業 【160名】		100%	186名				
<b>あそびの広場開催事業</b> (公民館) ・育児相談・情報交換の場として子育て教室「あそびの広場」の開催	参加親子数(組数) 【25組】	25組	19組				令和2年度は19組38親子が参加した。子育て相談所や関係機関と連携し、引き続き事業周知を行う。	
<b>3 子育てサークル支援の推進</b>								
<b>子育てサークル活動支援事業</b> (こども子育て課) ・サークル活動場所の提供(文化会館託児室の利用料減免など) ・子育て事業への参加促進	サークル活動支援(利用料減免) 【2件】	10件	0件				保護者の就労機会の増や民間の子育て支援体制の充実等により、活動減少と解散が増加している。今後については、サークル活動の場の提供、ふれあい遊び等の出前型支援実施による活性化を推進する。	
	子育て事業参加延べ組数 【6組】	30組	0組					
	子育て事業参加延べ人数 【12人】	60人	0人					

施策の目標、実施施策、項目(事業名・内容・所管)	指標【現状値(R1実績)】	目標値(R6)	取り組み状況					取り組み内容(成果・課題・対応等)
			R2	R3	R4	R5	R6	
<b>4 こんには赤ちゃん事業(乳幼児全戸訪問事業)の充実</b>								
<b>乳幼児全戸訪問事業(365)・新生児訪問事業【再掲】</b> (こども子育て課・保健課)	対象家庭訪問率 【97.0%】	100%	97.6%					令和3年度からこども子育て課に保健師を配置した。今後においても、関係課及び関係機関との連携協力体制の充実を図り、赤ちゃん訪問及び必要時の継続支援を実施する。
・育児不安や悩みの聞き取りや母子の心身状況や養育環境の把握	家庭訪問件数 【128件】	-	120件					
・第1子及び成長や家庭環境の不安を抱えるハイリスク児へ保健師訪問の実施	※家庭訪問件数(第1子及びハイリスク) 【93件】	-	82件					
<b>5 子育て世帯の経済的負担の軽減</b>								
<b>多子世帯負担軽減事業[保育所](79)</b> (こども子育て課)	無料化件数(世帯数) 【47世帯】	-	6世帯					令和元年10月から開始となった幼児教育・保育無償化に伴い、対象児童数が減少となった。今後においても、無料化該当児の推計把握に努め、施設等を通じた制度周知を図る。
・22歳未満の未就労児童が3人以上いる世帯の第3子目以降の保育所保育料の無料化(H27.4~)	無料化件数(児童数) 【54名】	-	6名					
<b>多子世帯負担軽減事業[保育所](79)</b> (こども子育て課)	無料化件数(世帯数) 【53世帯】	-	33世帯					令和元年10月から開始となった幼児教育・保育無償化に伴い、対象児童数が減少となった。今後においても、無料化該当児の推計把握に努め、施設等を通じた制度周知を図る。
・同一生計児童が2人以上いる年収640万円未満世帯の3歳児未満の第2子目以降の保育料無料化(H29.4~)	無料化件数(児童数) 【55名】	-	33名					
<b>多子世帯負担軽減事業[幼稚園・認定こども園](79)</b> (こども子育て課)	無料化件数(世帯数) 【31世帯】	-	2世帯					令和元年10月から開始となった幼児教育・保育無償化に伴い、対象児童数が減少となった。今後においても、無料化該当児の推計把握に努め、施設等を通じた制度周知を図る。
・私立幼稚園や認定こども園等に通う家庭の経済的な負担軽減	無料化件数(児童数) 【34名】	-	2名					
<b>多子世帯負担軽減事業[学校給食費](195)</b> (教育総務課)	無料化件数(世帯数) 【134世帯】	-	160世帯					令和2年度の対象世帯・児童生徒数は160世帯、175名であった。令和3年度から給食費無償化事業へ移行となり、令和2年度をもって終了。
・22歳未満の未就学児童が3人以上いる世帯の第3子目以降の小中学校学校給食費の無料化(H27.4~)	無料化件数(児童生徒数) 【150名】	-	175名					
<b>給食費無償化事業[学校給食費](195)</b> (教育総務課)	無料化件数(世帯数)	-						令和3年度から小学校・中学校・義務教育学校に通う児童生徒の給食費を無料化し、子育て世代の経済的負担の軽減、また、教職員の事務負担軽減を図る。
・小中学校学校給食費の無料化 (R3.4~)	無料化件数(児童数)	-						
<b>児童・生徒就学奨励経費(168・173・195)</b> (教育総務課)	就学援助件数(小学生) 【128名】	-	131名					就学援助認定者へ学用品費等を支給し、保護者の負担軽減を図っているが、教材費を滞納している家庭や本来の支給目的と違う用途で使用されている報告を受けており、今後、実態を是正する必要がある。
・学用品費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、修学旅行費・学校給食費などの支給	就学援助件数(中学生)	【100名】	88名					
	就学援助件数(学校給食費)	【228名】	219名					
<b>紙おむつ等無料収集事業</b> (市民環境課)	収集回数 【104回】	104回	104回					紙おむつ等の子育てに関連する関連廃棄物を無料収集し、子育て世代の負担軽減を図る。(週2回)
<b>みらいのアーティスト応援事業(12357)</b> (公民館)	助成件数 増加 3件	2件						大会出場に関する遠征費助成については2件。芸術鑑賞等については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としたイベントもあった。今後についても、文化関係者及び市民に向け、引き続き事業周知を行う。
・文化分野における全道・全国大会に係る遠征費の助成	助成団体数 増加 3団体	2団体						
・大会参加及び結果等の情報発信								
<b>みらいのアスリート応援事業(12334)</b> (社会体育課)	助成件数 【57件】	60件	23件					大会出場に関する遠征費助成については23件。今後についても、校長教頭合同会議、スポーツ少年団総会等で助成金制度について説明を行う。
・スポーツ分野における全道・全国大会に係る遠征費の助成								

施策の目標、実施施策、項目(事業名・内容・所管)	指標【現状値(R1実績)】	目標値(R6)	取り組み状況					取り組み内容(成果・課題・対応等)
			R2	R3	R4	R5	R6	
<b>6 各種子育て支援事業の検討</b>								
<b>子育て援助活動支援事業</b> (こども子育て課)	事業化数	-	1事業	0事業				事業者・登録者の確保等の問題により、早急の実施は困難であるが、引き続き検討を進める。今後については、ファミリーサポートセンターにおける事業者選定及び利用希望者の状況を把握する。
・子育て世帯の支援策の検討(ファミリーサポートセンターなど)								
<b>子育て環境整備事業(12558)</b> (総合政策室ほか)	マタニティマーク設置箇所	【9ヶ所】	13ヶ所	10ヶ所				マタニティマークのさらなる普及啓発及び子育て世代が訪れやすい環境整備(ベビーシート等の設置)を継続して実施する。
・妊産婦及び子育て世帯への外出支援 (マタニティマーク及びベビーシート等の設置)	ベビーシート設置施設	【12ヶ所】	15ヶ所	0ヶ所				
<b>(2) 保育サービスの充実</b>								
<b>1 保育の資質向上</b>								
<b>特定教育・保育施設運営経費(旧保育所運営事業)(79)</b> (こども子育て課)	外部研修参加人数	【109名】	120名	94名				所内研修及び自己評価は定期的実施しているが、対人業務である性質上、勤務時間内の研修参加が難しい。今後については、可能な限り幅広く研修参加の機会を持たせる。
・職員の資質及び専門性の向上を図るため研修への参加 ・保育指針に基づく自己評価の実施に向けた検討								
<b>人材確保対策事業(12717)</b> (こども子育て課)	修学資金貸付件数	【3件】	5件	6件				有識者の確保により、安定的な幼児教育及び保育環境を維持するため、幼稚園教諭等修学資金貸付制度の周知を通じ、Uターン就職支援・高校生の進路選考となるよう努める。
・将来市内で幼稚園教諭・保育士として従事しようとする者に対する修学金の貸付								
<b>2 延長保育の充実</b>								
<b>特定教育・保育施設運営経費(旧特別保育推進事業)</b> (こども子育て課)	延長保育実施数	【1ヶ所】	増加	1ヶ所				新型コロナウイルス感染症の影響により延長保育の利用者が減少しており、市中経済の状況から利用者の変動があると推測されることから、推移を踏まえ拡充を検討する。
・民間保育園が実施する延長保育事業への支援 ・市立保育所における実施に向けた検討	延長保育利用延べ人数	【481名】	増加	63名				
<b>3 一時保育の充実</b>								
<b>特別保育(一時保育)実施事業</b> (こども子育て課)	一時保育利用延べ人数	【177人】	増加	45人				新型コロナウイルス感染症による影響から、一時保育の利用人数が大きく落ち込んだ。店員数を考慮した利用調整を行い、可能な限り利用を妨げないよう努める。
・家庭における保育が困難となった児童の一時預かり(まつもと保育所) ・実施施設の拡充に向けた検討	一時保育実施数	【1ヶ所】	増加	1ヶ所				

1-(1)-6 ~ 1-(2)-3

施策の目標、実施施策、項目(事業名・内容・所管)	指標【現状値(R1実績)】	目標値(R6)	取り組み状況					取り組み内容(成果・課題・対応等)
			R2	R3	R4	R5	R6	
<b>4 保育所利用家庭への支援の充実</b>								
<b>特別支援教育推進事業(12485)/(79)【再掲】</b> (こども子育て課・教育総務課)	相談件数 【44件】	-	53件					子どもの心身の発達や就学に関する不安や悩みを抱えた方々の不安解消を図るため、新生児及び転入者世帯に「りんくす・ねむる」の継続的な配布及び周知を行い、活用を促す。
・入所児童及び保護者に対する支援(発達や就学に関する不安解消を図る) ・育ちと学びの相談室「りんくす」との連携								
<b>児童デイサービスセンター管理運営経費【再掲】(296)</b> (社会福祉課)	児童デイサービスセンター延べ利用者数 【633人】	-	496人					平成30年より通常利用時の集団療育に代えて全年齢の親子行事の回数を増やし、対応しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、行事は未実施となった。
・日常生活動作や集団適応能力の習得に向けた療育支援	事業所評価で保護者が「事業所の支援に満足」と答えた割合 【100%】	100%	94.4%					
<b>5 障がい児保育の充実</b>								
<b>特定教育・保育施設運営経費/へき地保育所運営事業(79)</b> (こども子育て課)	受入可能施設(保育所・保育園)数 【7ヶ所】	6ヶ所	6ヶ所					障がい児の多様性が顕著になってきており、個別の支援に備え各機関との連携強化を図る。今後については、巡回相談等専門機関の利用を通じ、児童との関わりや保育現場における対処に活かす。
・受入体制の整備・充実(職員の加配・資質向上) ・関係機関との連携強化								
<b>児童デイサービスセンター管理運営経費(296)</b> (社会福祉課)	保育所・幼稚園等訪問回数 【18回】	増加	0回					新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問の機会を減らさざるを得なくなった。専門職支援の際の立会・療育場面の保育関係者観察・密な電話連絡等により連携を図る。
・日常生活動作や集団適応能力の習得に向けた療育支援								
<b>6 保育サービスの検討と施設環境の充実</b>								
<b>保育所整備事業(12810.12816)/子育て環境整備事業(10872)</b> (こども子育て課)	へき地保育所の通年化 【2ヶ所】	2ヶ所	2ヶ所					旧ほうりん保育所の解体工事、落石保育所の駐車場整備により保育環境の充実を図った。今後については、更なる保育環境の整備充実や、入所児童が健全で過ごしやすい保育環境の整備に努める。
・保育ニーズに対応した新たなサービスの検討(へき地保育所の通年化に向けた検討) ・保育施設の整備								
<b>7 新制度における保育ニーズへの対応</b>								
<b>保育(子育て)情報提供事業</b> (こども子育て課)	保育に係る情報提供数 【年12回】	増加	12回					分かりやすい情報提供を心掛け、制度周知が行き届くよう丁寧な情報伝達に取組み、保育サービスの円滑利用に向けた対応に努める。
・保育サービスに関する情報提供(広報紙、ホームページなど)								
<b>8 教育・保育の一体的提供と連携</b>								
<b>幼保連携推進事業</b> (こども子育て課)	認定こども園への移行数 【2施設】	3施設	2施設					幼保連携会議等を通じた情報共有を緊密に行い、幼保の垣根を超えた協力・連携を進めた。民間保育園を含め、各施設からの相談に応じ、情報共有に努める。
・民間幼稚園や保育園との連携(H29幼保連携会議の設置) ・認定こども園の移行に向けた支援								

施策の目標、実施施策、項目(事業名・内容・所管)	指標【現状値(R1実績)】	目標値(R6)	取り組み状況					取り組み内容(成果・課題・対応等)
			R2	R3	R4	R5	R6	
<b>(3)子育て支援ネットワークの充実</b>								
<b>1 子育て支援ネットワークの充実</b>								
<b>子ども・子育て会議運営事業</b> (総合政策室) ・教育・保育、地域子育て支援に関わる機関や団体が一体となった支援体制の構築し、情報提供及び意見交換などを実施(子ども・子育て会議の開催)	子ども・子育て会議の開催	【2回】	延べ10回	0回				新型コロナウイルス感染症による影響から、会議開催を断念した。今後については、感染症の状況から書面による会議を含め開催を実施する。
<b>子育て支援ネットワーク推進事業</b> (こども子育て課・保健課・社会福祉課) ・教育・保育や地域子育て支援機関との連携強化 ・支援を必要とする家庭の相談対応、関係機関などと連携した支援の推進 ・ペアレントメンターによる相談実施	(家庭)児童相談室相談件数	【493件】	—	548件				要支援家庭の対応等、子育て支援に関わる問題解決に向けた関係機関との情報共有の強化を図った。また、ペアレントメンターによる相談実施を実施した。今後においても、関係機関との積極的な情報提供・共有を進め、急速な支援につなげる。
	ペアレントメンター相談件数	【0件】	3件	1件				
<b>特別支援教育推進事業[再掲](12485)</b> (教育総務課) ・育ちと学びの相談室「りんくす」の運営 ・教育・保健・福祉分野の多岐にわたる関係体制の構築	相談件数	【44件】	—	53件				育ちと学びの相談室「りんくす」の運営による相談業務の充実を図った。新生児及び転入者世帯に「りんくす・ねむろ」の継続的な配布及び周知を行い、活用をうながす。
	特別支援教育専門員	【1名】	1名	1名				
<b>青少年相談室運営経費</b> (社会教育課) ・相談体制の充実(適切な指導、助言等の実施) ・街頭補導活動	相談件数	【20件】	—	14件				令和2年度の延べ相談実績は14件であった。相談者ごとに個別に対応し、学校、家庭、関係機関との連携強化を行う。
<b>(4)放課後教室等の児童の健全育成</b>								
<b>1 留守家庭児童会や登録児童会の充実</b>								
<b>放課後教室等管理運営事業(372)</b> (社会教育課) ・留守家庭児童会及び登録児童会の管理運営 ・留守家庭児童会の定員適正化及び指導員の適正配置(体制の充実)	入会待機児童数	【21名】	0名	39名				入会待機児童の増加、留守家庭自動化等の入会児童数の校区間格差の拡大が課題となっている。今後においては、留守家庭児童会及び登録児童会の定員適正化について調査検討を継続する。
<b>2 放課後教室等や児童教室の充実</b>								
<b>放課後教室等管理運営事業(372)[再掲]</b> (社会教育課) ・放課後教室、児童教室及び児童会館の管理運営 ・放課後などにおける児童の安心・安全に生活できる場の提供	放課後教室等の利用者数	【45,119名】	46,000名	45,968名				指導員の適正配置や増員等、新たな人材の掘り起こしを目的とした子育て支援員研修の開催及び指導員のスキルアップのための各種研修会への参加を推進する。
<b>(5)少子化の動向に伴う保育所の適正配置</b>								
<b>1 保育所の適正配置等の検討</b>								
<b>保育所整備事業(12810.12816)[再掲]</b> (こども子育て課) ・老朽施設への対応 ・保育所の適正配置(適正配置計画の着実な推進)	乳幼児やこどものための福祉施設の状態に対する満足度	7.90%	50.00%	10.3%				落石保育所の外構工事を行い、常設に準じた保育環境の整備が図られた。今後においては、各保育施設における修繕箇所を把握し、適切な保育環境の整備に努める。

施策の目標、実施施策、項目(事業名・内容・所管)	指標【現状値(R1実績)】	目標値(R6)	取り組み状況					取り組み内容(成果・課題・対応等)
			R2	R3	R4	R5	R6	
<b>(6)安心して子育てができる環境の整備</b>								
<b>1 子育てがしやすい環境の充実</b>								
(仮称)ふるさと遊びの広場整備調査事業(12832) ・屋内遊戯施設の整備	(総合政策室)	屋内遊戯施設整備【1施設】	1施設	0施設				令和3年、(仮称)ふるさと遊びの広場の工事が着工した。オープンは本年12月を予定している。
子育て環境整備事業(公園)(12743) ・公園施設内の安全性の確保 ・公園・児童小公園の遊具等の更新	(都市整備課)	遊具の更新・修繕【11公園】	5公園	1公園				子育て世代の方々が安心して外出できる環境を整備するため、総合運動公園の遊具を整備・改修した。今年度は、明治公園の遊具等改修を予定している。
<b>2 母親と子どもの健康の確保・推進</b>								
<b>(1)妊娠・出産・育児期における母子保健対策の充実</b>								
<b>1 母子健康手帳及び妊婦一般健康診査受診票等の交付</b>								
保健指導事業(86) ・母子健康手帳及び妊婦一般健康診査受診票の交付 ・保健指導の実施	(保健課)	母子健康手帳の交付件数【120件】	-	132件				妊娠届け出時に、母子健康手帳及び妊婦一般健康診査受診票を交付し活用を促している。妊娠期を健康に過ごせるようサポートし、異常や疾病の早期発見及び適切な対応へ導くため、妊婦・ハイリスク対象者の方々に対して、支援を継続する。
		妊婦一般健康診査受診件数【125件】	-	135件				
<b>2 パパママ学級、新ママ交流会の実施</b>								
パパママ学級開催事業/保健指導経費(86) ・初めて親となる夫婦に対する妊娠・分娩・育児への正しい知識普及 ・講座の開催(栄養に関する講座、沐浴教室など)	(公民館・保健課)	パパママ学級受講率【49.0%】	60.0%	35.7%				コロナの影響により、受講率は低調となったが、沐浴実習については父親参加率が100%であり関心の高さが伺える。今後は、感染症対策を行いながら、安心して受講できる体制を整備し、参加者から要望の高いミルクづくりの講義内容を盛り込む。
		パパママ学級(沐浴)の父親参加率【46.5%】	100.0%	100.0%				
<b>3 母子健康相談及び訪問指導の実施</b>								
新生児訪問事業・乳幼児全戸訪問事業[再掲](365) ・育児不安や悩みの聞き取りや母子の心身状況や養育環境の把握 ・保育士や保健師による訪問(第1子及び成長や家庭環境の不安を抱えるハイリスク児への対応)	(保健課・子ども育て課)	対象家庭訪問率【97.0%】	100%	97.6%				児の健やかな成長のサポートと保護者に対する育児支援を実施し、母子の健康を保持増進する。また、今年度、子ども育て課に保健師を配置し、母子の状況把握等、積極的な情報提供、状況・要望に応じた再訪問の実施による不安解消を図る。
		家庭訪問件数【128件】	-	120件				
		家庭訪問件数(第1子及びハイリスク)【93件】	-	82件				
保健指導(母子保健相談・訪問指導) ・各種届出時や妊娠後期での健康相談 ・電話・来所相談や必要な方への訪問指導	(保健課)	家庭訪問件数【298件】	-	373件				対象者の状況に合わせて、必要時に継続支援を実施している。また、妊娠届出、出生届出時、検診、訪問時等に相談先の周知を実施する。
		家庭訪問件数(延べ)【578件】	-	703件				
<b>4 乳幼児健康診査等の実施</b>								
保健指導(乳幼児健康診査等)(86) ・各種健康診査等の実施 (4ヵ月・1歳6ヵ月・3歳児健康診査、7ヶ月児健康相談)	(保健課)	4ヵ月児健康診査受診率【94.4%】	100%	98.3%				乳幼児の健やかな成長発達をサポートするため、各種健診を実施している。子どもの発達についての心配に対し、相談しやすい体制づくりや、専門職の相談を受ける機会等、健診事後体制の充実が必要である。
		1歳6ヵ月児健康診査受診率【96.1%】	100%	97.9%				
		3歳児健康診査受診率【96.1%】	100%	95.9%				

施策の目標、実施施策、項目(事業名・内容・所管)	指標【現状値(R1実績)】	目標値(R6)	取り組み状況					取り組み内容(成果・課題・対応等)
			R2	R3	R4	R5	R6	
<b>5 妊婦・乳幼児の栄養指導の実施</b>								
<b>保健指導(妊婦・乳幼児栄養指導)</b> ・妊娠、出産、育児期における栄養指導の実施(離乳食教室、健診など)	(保健課)	離乳食教室受講率 【75.9%】	80.0%	87.5%				離乳食教室については、相談件数が増加傾向にあり、今年度から対象月例を広げて、相談機会を増やし、教室内容の充実を図る。
		受講者数 【44名】	-	42名				
<b>6 幼児歯科健診、フッ素塗布等の実施</b>								
<b>幼児歯科健診事業(79[再掲])</b> ・幼児歯科健診による口腔病予防や治療への助言・指導	(こども子育て課)	乳幼児歯科健診実施数(保育所) 【6ヶ所】	6ヶ所	6ヶ所				保育所入所児童の口腔病予防のため、嘱託医による歯科検診を実施した。
<b>保健指導(幼児歯科健診)(86)</b> ・健康診査時における歯科医師による歯科健診の実施 ・乳児期からの虫歯予防の啓発	(保健課)	虫歯のない1歳6か月児の割合 【96.7%】	98.5%	98.6%				他地域として比較し虫歯が多い。引き続き、乳幼児から食生活、歯磨きの方法、フッ素塗布助成等について対象者に合わせた保健指導を強化し、食育等を通じた虫歯予防の啓発も併せて行う。
		虫歯のない3歳児の割合 【74.5%】	80.0%	81.3%				
<b>母子保健子育て期支援事業(12829)</b> ・1歳6か月児及び2歳児を対象としたフッ素塗布費用負担の軽減	(保健課)	フッ素塗布受診率(1歳6ヶ月児) 【43.2%】	100%	53.1%				虫歯予防の選択肢の一つとして、フッ素予防は有効である。市がフッ素塗布の費用を一部負担し、保護者の負担軽減を図る。
		フッ素塗布受診率(2歳児) 【31.4%】	100%	29.3%				
<b>児童生徒の保健体育経費(194)</b> ・児童生徒の歯の健康や虫歯予防対策(フッ化物洗口の実施)	(教育総務課)	フッ化物洗口実施校 【8校】	13校	8校				落石小中・厚床小中・海星小中・歯舞学園にて実施。今後は、全校実施に向け、学校説明会の実施及び学校歯科医との連携を進める。
<b>7 予防接種の実施</b>								
<b>各種予防接種推進事業(91)</b> ・予防接種(ワクチン接種)の推進による感染症被害の軽減	(保健課)	予防接種接種率(麻しん・風しん) 【91.0%】	100%	91.0%				麻しん・風しん及びBCGの予防接種接種率100%を目指すため、未接種者については受診勧奨のハガキを送付する。
		予防接種接種率(BCG) 【102.2%】	100%	94.0%				
<b>8 こども医療費助成の推進</b>								
<b>児童福祉事業(こども医療費)(76)</b> ・就学前児童及び小学生の入院・入院外の医療費助成 ・中学生及び高校生の医療費助成(R2.8～)※対象の拡大(通院も含む)	(保健課)	医療費助成延べ件数 【24,114件】	-	18,652件				保護者の経済的負担軽減を図るため、令和2年8月から中学生について、従来の入院分に加えて外来分まで医療費助成を拡大した。
		医療費助成金額 【45,540千円】	-	33,417千円				

施策の目標、実施施策、項目(事業名・内容・所管)	指標【現状値(R1実績)】	目標値(R6)	取り組み状況					取り組み内容(成果・課題・対応等)
			R2	R3	R4	R5	R6	
<b>9 特定不妊治療費助成等の実施</b>								
<b>母子保健妊娠期支援事業(12827)</b> (保健課) ・不妊治療に対する経済的な負担軽減(治療費、交通費及び宿泊費の一部助成) (北海道の助成金への上乗せ)	助成件数	【11件】	-	9件				不妊治療の助成対象者5割が出産予定及び出産に至っているが、不育症の方は潜在的に把握が難しい状況にある。今後においても、経済的負担の軽減を図り、安心して治療が受けられるよう費用を一部助成する。
<b>10 出産支援事業の実施</b>								
<b>母子保健出産期支援事業(12828)</b> (保健課) ・市外で出産した方へ出産支援金(一律3万円)の助成 新規事業である出産祝金制度創設に伴い、R2年度出生者までの対応	助成件数	【96件】	-	84件				市立病院での分娩は経産婦のみ対象のため、初産で市外で出産した方に対し出産支援金を助成し経済的な負担軽減を図った。今後については、新規事業である出産祝金制度へ移行する。
<b>出産祝金支給事業(12904)</b> (こども子育て課) ・R3.4～出生者に対し、出産祝金(1人あたり10万円)を支給	出生数	-	140人					子育て世代の経済的負担軽減及び安心して産み育てられる総合的な支援を推進するため、R3.4から出生1名に対し10万円を支給する。
<b>(2)次世代の健康づくりに向けた支援の推進</b>								
<b>1 次世代の健康づくりの推進</b>								
<b>食育推進事業/保健指導</b> (保健課・こども子育て課) ・保育所及び幼稚園における食育劇の実施 ・食育便りの発行	食育劇の実施回数	【年9回】	年9回	9回				新型コロナウイルス感染症の影響から、訪問での食育劇を中止し、各園に食育劇DVDを配布し上映を実施した。今後についても、同様の対応を行い、食育だよりに朝食や野菜の接種、虫歯予防に関する情報を掲載する。
<b>次世代の健康づくり支援</b> (保健課・教育総務課) ・高校等での食育健康教育及び養護教諭との懇談会実施 ・思春期向け「喫煙・飲酒防止」パンフレットの配布 ・児童や生徒に対する食に関する指導、喫煙や飲酒防止等の知識の普及	食育健康教育実施回数	【年1回】	年2回	0回				新型コロナウイルス感染症の影響から、高校生を対象としたお弁当づくり教室が中止となった。今後においては、食育健康教育について養護教諭と連携し、感染症の状況を踏まえ実施する。
	食に関する指導(学校)	【全14校】	全13校	全13校				
	喫煙や飲酒の指導(学校)	【全14校】	全13校	全13校				
<b>2 給食による食育教育の実施</b>								
<b>食育推進事業</b> (教育総務課) ・児童生徒に対する食に関する指導 ・ふるさと給食の実施(H29～)	食に関する指導	【全14校】	全13校	全13校				令和2年度は、ふるさと給食を3回実施した。(7月:ホタテカレー、9月:豚丼、2月:鉄砲汁) 令和3年度についても3回実施予定。
	ふるさと給食満足度	-	80.0%	60.0%				
<b>3 性の正しい知識の普及や喫煙・薬物乱用防止などの健康教育の推進</b>								
<b>道徳教育等推進事業</b> (教育総務課) ・児童生徒の心身の発達等、健康で安全な生活への基礎 ・薬物乱用防止教室等の実施	薬物乱用防止教育の実施校	【9校】	全13校	7校				警察職員の派遣により児童生徒の薬物乱用防止への理解を深めた。全国的に青少年の危険ドラッグ等薬物が増加傾向にあることから、学校における薬物乱用防止教育の継続を図る。

施策の目標、実施施策、項目(事業名・内容・所管)	指標【現状値(R1実績)】	目標値(R6)	取り組み状況					取り組み内容(成果・課題・対応等)
			R2	R3	R4	R5	R6	
<b>3 職業生活と家庭生活との両立の推進</b>								
<b>(1) 男女共同参画での取り組み</b>								
<b>1 男女共同参画の意識啓発</b>								
<b>男女共同参画推進事業</b> (総合政策室、商工観光課、社会教育課) ・男女共同参画の意識醸成に向けた講演会、セミナーの開催及び広報誌等による広報活動の実施	講演会及びセミナー開催数	【年0回】	年1回	0回				新型コロナウイルス感染症の影響等により、講演会の実施について困難な状況となった。今後においては、感染症の状況を踏まえ、セミナー等の開催を検討していく。
	広報誌等への掲載回数	【年1回】	年2回	1回				
<b>男女共同参画推進事業/パパママ学級開催事業[再掲]</b> (公民館) ・パパママ学級(沐浴教室)への男性の参加促進など育児等に対する男女共同参画の意識醸成	パパママ学級(沐浴)への男性参加率	【36%】	100.0%	100.0%				パパママ学級(沐浴)男性参加率が高く、男性の育児参加への意識醸成が高まっている。今後においても、対象者へアンケートを取り、より受講しやすい日程や内容を検討する。
	パパママ学級(沐浴)への男性人数	【31名】	—	9名				
<b>2 キャリア教育の充実</b>								
<b>キャリア教育推進事業</b> (教育総務課) ・職業観、勤労観並びに職業に関する知識や技能を取得に向けた職場見学・体験の実施	職場見学実施校(小・中学校)	【12校】	全13校	2校				新型コロナウイルス感染症の関係から職場見学・体験の実施が困難な状況であったが、今後においては全小中学校において実施する。
	職場体験実施校(小・中学校)	【8校】	全13校	3校				
<b>3 ワーク・ライフ・バランスの考え方の啓発</b>								
<b>男女共同参画推進事業[再掲]</b> (総合政策室、商工観光課) ・ワークライフバランス推進に向けた講演会、セミナーの開催及び広報誌等による広報活動の実施	講演会及びセミナー開催数	【年0回】	年1回	0回				新型コロナウイルス感染症の影響等により、講演会の実施について困難な状況となった。今後においては、感染症の状況を踏まえ、セミナー等の開催を検討していく。
	広報誌等への掲載回数	【年1回】	年2回	1回				
<b>(2) 仕事と子育ての両立の推進</b>								
<b>1 女性の就労促進と就労環境の改善促進</b>								
<b>男女共同参画推進事業[再掲]</b> (総合政策室) ・女性の活躍に向けた講演会、セミナーの開催及び広報誌等による広報活動の実施	講演会及びセミナー開催数	【年0回】	年1回	0回				新型コロナウイルス感染症の影響等により、講演会の実施について困難な状況となった。今後においては、感染症の状況を踏まえ、セミナー等の開催を検討していく。
	広報誌等への掲載回数	【年1回】	年2回	1回				
<b>根室なでしこ応援事業(12557)</b> (商工観光課) ・根室なでしこバンクの設置 ・登録女性への職場体験実習や各種資格取得支援	就職者数(累計)	【9名】	50名	9名				新型コロナウイルス感染症の影響があり、体験実習を受け入れる環境づくりが困難であった。コロナ感染症の動向に注視しつつ、職場体験実習受入事業所や登録者の拡大を目指す。
	登録者数	【19名】	50名	19名				
	資格取得者数(累計)	【10名】	50名	10名				

3-(1)-1 ~ 3-(2)-1

施策の目標、実施施策、項目(事業名・内容・所管)	指標【現状値(R1実績)】	目標値(R6)	取り組み状況					取り組み内容(成果・課題・対応等)
			R2	R3	R4	R5	R6	
<b>4 支援を必要とする児童への取り組みの推進</b>								
<b>(1)児童虐待防止対策の充実</b>								
<b>1 児童の健全な育成環境の推進</b>								
<b>児童相談室設置・運営事業</b> (児童相談室・こども子育て課) ・児童虐待防止に向けた相談体制の充実と関係機関との連携強化 ・児童相談室の設置及び相談員設置による各種相談への対応(H27.4～)	児童相談員配置人数	【1名】	-	1名				児童虐待の早期発見、関係機関との連携による未然防止に努めた。保護者の様子を含め、気づきがあった場合は、要対協の実施等により速やかに関係機関へつなげていく。また、児童相談所・警察等と要保護児童の情報共有を緊密にし、子どもを守るための適切な支援を図る。
	相談件数	【161件】	-	142件				
	相談件数(保育所⇒相談室)	【2件】	-	2件				
<b>障がい者虐待防止センター運営事業</b> (社会福祉課) ・障がい者虐待防止に向けた相談体制の充実	相談件数	【5件】	-	1件				通報等の案件のうち、児童虐待に該当するものは子ども子育て課と連携し対応しているが、令和2年度は、DV事案として弁護士及び機関相談支援センターと連携して対応した。
<b>育児困難家庭への支援事業</b> (保健課) ・保健師等による保健指導及び訪問指導の実施	妊産婦訪問指導(育児支援)の人数	【64人】	-	81人				関係機関との連携のもと、育児困難への対応や虐待予防を目的に、母子保健対策として、ハイリスク妊産婦・乳幼児に対し保健指導や訪問指導を実施した。
	妊産婦訪問指導(育児支援)の延べ回数	【152件】	-	205件				
<b>児童生徒虐待防止対策推進事業</b> (教育総務課) ・児童生徒の虐待の早期発見等の予防・未然防止 ・学校等と連携した取り組みの推進	児童生徒の虐待(疑い)	【2件】	0件	1件				児童虐待については、全国的に増加傾向にあり、本市においても案件が絶たない状況にある。今後においても学校や関係機関と連携し、事案が発生した場合は児童相談所へ通報するなど速やかな対応を行う。
<b>児童見守り体制構築事業(放課後管理運営経費[再掲])</b> (社会教育課) ・放課後児童教室等における日常的な見守り活動及び関係機関との連携	対象児童数(見守り)	【0名】	0名	0名				令和2年度においても、該当児童はいなかったが、今後についても放課後教室での日常的な見守り及び関係機関との連携を行う。
<b>2 養育支援訪問事業の検討</b>								
<b>養育支援訪問推進事業</b> (こども子育て課・保健課) ・要支援家庭の訪問による育児孤立の防止 ・養育支援訪問事業の検討	事業化数	-	1事業	-				養育支援が必要な家庭に対し、乳児全戸訪問や保健師訪問にて対応しているが、行政介入を敬遠し接触を嫌がるケースがある。こども子育て課、児童相談室、保健課、教育委員会による情報共有を密にし、経過観察を継続する。
<b>(2)ひとり親家庭等の自立支援の推進</b>								
<b>1 経済的助成及び自立支援の推進</b>								
<b>ひとり親家庭等支援事業(82・83・375・12529)</b> (こども子育て課・児童相談室) ・各種給付金の支給(児童扶養手当など) ・医療費の助成(3歳未満又は市民税非課税世帯の初診料免除)(H27.4～) ・3歳未満の乳幼児世帯への育児用品給付券配布(H27.4～) ・家庭相談員の配置(就業・生活支援等の相談)	医療費助成延べ人数(初診料免除)	【2,176人】	-	1,694人				児童扶養手当や医療費の助成、育児用品の給付など、乳幼児を養育するひとり親家庭の経済的負担軽減が図られている。また、母子自立支援員によるひとり親家庭の個々の実情に応じた・母子・父子支援の就業・生活支援に関し相談対応を実施した。
	育児用品給付券支給世帯数	【14世帯】	-	16世帯				
	家庭相談員の配置	【1名】	1名	1名				
	相談件数	【67件】	増加	112件				
<b>未来応援学習サポート事業(12656)</b> (社会福祉課) ・生活困窮世帯の児童生徒に対する自主学習の場の提供と、高等学校進学に向けた学習支援の実施	自立支援教育訓練給付金支給件数	0件	-	1件				参加者を増やすため、ケースワーカーや教育委員会、学校関係機関と連携を図った。今後においては、さらに参加者を増やすため、児童扶養手当支給世帯等への募集について検討する。
	参加児童・生徒数	【4名】	6名	4名				

施策の目標、実施施策、項目(事業名・内容・所管)	指標【現状値(R1実績)】	目標値(R6)	取り組み状況					取り組み内容(成果・課題・対応等)
			R2	R3	R4	R5	R6	
<b>(3)障がい児施策の充実</b>								
<b>1 障がい児と家族への相談体制の充実</b>								
<b>児童相談室設置・運営事業【再掲】</b> ・家庭相談員による巡回指導など相談対応	(児童相談室) 家庭相談員の配置	【1名】	1名	1名				家庭相談員による巡回指導等、障がい児を持つ家庭の不安解消と相談支援の充実を図った。今後においても継続して巡回・相談を行い対象家庭の支援に努める。
	(巡回)児童相談件数	【28件】	-	19件				
	こども発達支援事業利用数	【112件】	-	94件				
<b>重度心身障がい者医療給付経費(63)</b> ・医療費の助成(3歳未満又は市民税非課税世帯の初診時一部負担金の免除)	(社会福祉課) 一部負担金免除対象者数	【184件】	-	132件				重度心身障がい児の世帯について、医療機関等の自己負担額を助成した。今後についても、継続して経済的な負担軽減を図る。
	初診料免除延べ件数	【324件】	-	187件				
<b>児童福祉事業経費(75)</b> ・放課後デイサービス利用者負担金の助成	(社会福祉課) 助成対象者数	【29人】	-	30人				放課後等デイサービスを利用する児童の属する世帯のうち、利用者負担額が発生する課税世帯に対し、利用者負担額の助成を行った。今後についても、継続して経済的な負担軽減を図る。
	助成延べ月数	【292月】	-	292月				
<b>子ども発達支援事業(301)</b> ・療育指導や相談支援体制の充実(協力機関と連携し、専門職による必要な支援の実施)	(社会福祉課) 支援延べ日数	【35日】	59日	27日				発達の遅れや障がいがある児童とその家族に適切な指導や相談支援を受けられるよう、協力機関より専門職の派遣を受けた。また、言語聴覚士1名を市職員として採用し、言語聴覚支援に取り組んでいる。
	うち言語聴覚士による支援延べ日数	【8日】	18日	4日				
<b>児童デイサービスセンター管理運営経費【再掲】(296)</b> ・日常生活動作や集団適応能力の習得に向けた療育支援	(社会福祉課) 療育相談実施回数	【30回】	-	34回				保健師、保育所・幼稚園からの依頼や、こども発達支援事業からのケース紹介により相談を行った。相談支援のみの継続や、電話相談の継続的な受付など、通所とならなくても継続的なサポートを行う。
	助成件数	【1回】	-	0				
<b>障がい児相談支援事業(336)</b> ・障がい児通所支援利用児童及び保護者のケアマネジメント ・関係機関の連携による相談支援体制の充実 ・18歳未満の軽度・中等度難聴児に対する補助器の購入や修理に係る経費の助成	(社会福祉課) 通所支援計画・モニタリング報告の作成依頼数	【114件】	-	175件				児童相談室と、障がい児通所サービス利用者に係る支援計画・モニタリング報告の情報共有を行う等連携に努めた。今後においては、子育て支援に関わる問題解決に向けた関係機関との情報共有の強化を図る。
	助成件数	【1回】	-	0				
<b>2 特別支援教育の充実</b>								
<b>特別支援教育推進事業(12485)</b> ・育ちと学びの相談室「りんくす」の運営 ・根室市個別的教育支援計画「子育てファイルりんくすねむる」の配布・活用(H27.4～) ・適切な支援のための関係機関との連携	(教育総務課・保健課・こども子育て課・社会福祉課) 配布件数(対象:中学校3年生以下)	【186件】	-	184件				子育てファイル「りんくすねむる」の継続的な配布及び周知を行い、関係機関へ活用方法の周知を行った。
	相談件数	【44件】	-	53件				
	特別支援教育専門員	【1名】	1名	1名				
<b>3 子育て相談所における家庭への支援</b>								
<b>子育て相談所運営(240)【再掲】</b> ・関係機関と連携した支援(サポート・助言)	(こども子育て課) 子育て相談所の設置	【1ヶ所】	1ヶ所	1ヶ所				関係機関との更なる連携を進め、相談先がわからず悩んでいる保護者の不安解消に努めた。
	相談件数	【34件】	-	13件				